

平成22年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	「専修学校留学生総合支援プラン」実践的就職支援プログラム		
法人名	学校法人 都築学園		
学校名	東京マルチメディア専門学校		
代表者	理事長 都築 仁子	担当者 連絡先	川畑 進 03(3371)2226
1. 事業の目的・概要等			
<p>事務局を東京マルチメディア専門学校に設置し、東京外語専門学校、大塚テキスタイルデザイン専門学校及び大塚情報処理専門学校と共に留学生の実践的就職支援を目的とした次の三分科会を基盤にした「専修学校留学生総合支援チーム」を組織し、地域の区役所（新宿区文化部文化観光国際課）、日本語学校、専修学校及び大学並びに各企業と連携を密にし、都内及び周辺地域の各専修学校の留学生も含めて「外国人との共生社会の実現」を観点に留学生に対する就職支援、生活支援等の一層の促進を図る。</p> <p>① 地域における支援体制構築 （専修学校外国人留学生交流地域支援分科会）</p> <p>② 日本での就職に必要な知識・技術の向上等を目的とした学習機会の提供 （専修学校外国人留学生就職準備支援分科会）</p> <p>③ 企業と連携した学習機会の提供 （専修学校外国人留学生雇用促進分科会）</p>			
事務局 委員			
委員長	都築 明寿香	都築国際育英財団	
副委員長	森園 博文	東京マルチメディア専門学校	
委員	土屋 清	東京外語専門学校	
委員	鈴木 修一	サム教育学院	
委員	宮端 啓介	新宿多文化共生プラザ	
委員	安田 浩	東京電機大学	
委員	竹原 啓二	(株) フューチャー・デザイン・ラボ	
委員	小嶋 洋	(株) さんぽう	
委員	小澤 宏	(有) ネバーロード	
委員	寺本 敏夫	大塚テキスタイルデザイン専門学校 大塚情報処理専門学校	
アドバイザー (監査)	有我 明則	(社) 東京都専修学校各種学校協会	
事務局スタッフ			
企画担当	川畑 進		
	飯田 綾子		
	中原 美紗		

2. 事業の実施に関する項目

①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）

① 合同企業説明会「ジョブフェア」を実践の場に設定し、次のように段階的継続的に留学生の総合支援を実施した。

- ・留学生に日本における実践的ビジネスマナー及び商慣習の指導
- ・エントリーシート、履歴書の書き方並びに面接要領の指導
- ・地元企業におけるインターンシップを通じた実践的コミュニケーション要領の体得
- ・留学生と各企業担当者等、先輩（外国人就労者）間の相互理解の推進
- ・留学生を合同企業説明会（説明会、各種セミナー）参加による個々の就職実現

②実施内容等

・運営委員会を6回（22/7/2, 8/26, 9/30, 11/11, 12/16, 23/2/25）開催し、計画の進捗や予算の執行状況の把握によるプロジェクトの円滑な推進を図った。

・合同企業説明会を4回（22/7/16, 9/11, 10/20, 12/9）、インターンシップ（就業体験）の推進（計画24人）及び就職のためのセミナー「ビジネスマナー、日本文化セミナー」、並びに夏休みセミナーを実施した。

・就職支援ツール「留学生就職手帳2010及びDVD盤（DMD：エントリーシートの書き方、履歴書の書き方）」を作成した。

・スキルアップセミナー「日本語能力1級対策講座、基本情報技術者試験対策講座、CCNA試験対策講座等」を実施した。

③ 実施期間：平成22年6月1日～平成23年3月15日

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

・本プロジェクト専用のホームページ（<http://atjsfs.com>）を構築し、イベント予定情報や実施結果情報を適時発信した。また、メディア関連会社を活用し、留学生新聞への特集記事（1回）やイベント開催（3回）を掲載するとともにメルマガによるEメール発信（3回）を行った。また、各イベントに先立ってリーフレット（1回）やポスター（1回）、チラシ（1回）を作成し、留学生就職手帳を作成（500冊）し、関東圏内の日本語学校及び留学生の在籍する専修学校並びに各企業に送付した結果、ジョブフェア&インターンシップ参加者が増加した。

③受講者の状況

特に総合的なイベントとしてジョブフェア&インターンシップ4回実施し、延べ参加人数は約800名「（合同企業説明会約500）、（セミナー等300人）」であった。またインターンシップ参加者は25人（企業数10社）であった。ほぼ事業計画通り進捗し、所望の成果を得た。本プロジェクトの成果報告書及び就職支援ツール（DMD）を関東圏内の留学生が在籍する専修学校、日本語学校や今回の各種イベントに参加した企業に配布し、留学生関連情報の共有化を図った。

④受講者・企業の意識調査等

四回に渡って行われた合同企業説明会時に、留学生の就職活動に対する意識、現状、要望、抱えている問題点そして同参加企業の留学生採用に対する意識、現状、問題点等を調査した。

①学生アンケート

合同企業説明会来場者約500人にアンケートを実施し、回答者数は333人、回収率67%であった。被験者の出身国別としては「中国」が223人と圧倒的に多く、次いで「ネパール」(34人)、「韓国」(28人)が続いた。男女別では「男性」が190人(57%)、「女性」が143人(43%)であった。

卒業後の進路に関しては、「日本で就職したい。」(202人)、「日本で進学したい。」(86人)であり、殆どの参加留学生が日本での就職を希望している。

②企業アンケート

参加企業総数66社が参加し、この内33社の回答(回収率50)を得た。業種に関してはサービス業、次いで情報通信業が多かった。

評価したい留学生の資格に関する質問では「日本語能力検定」及び「TOEIC」の語学能力が多数を占めた。また、留学生正社員雇用に関する要望に関する質問については「在留資格の変更手続きの簡素化・手続き期間の短縮化」が最も多かった。

その他、細部については「実践的就職支援プログラム成果報告書」の「第3章 アンケート調査結果分析」による。

⑤受講後の状況(修了者数・就職率)

・ジョブフェア&インターンシップ時(22/7/16, 9/11, 10/20, 12/9)に合同企業説明会を開催し合計80社が参加し留学生との面談を行った。また、インターンシップについては、留学生25人(男性12人、女性13人)が各企業(10社)で就業体験を実施した。更に、留学生関連業者の企業交流会(名刺交換会)を実施(23/2/25)し留学生25人が参加した。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

専修学校に在籍する留学生に対する就職支援・生活支援を進め、留学生受け入れの一層の促進を図るため、地域における支援体制構築や、日本での就職に必要な知識・技術の向上を目ざした学習機会の提供、企業等と連携した支援の取り組みなど総合的な支援を推進した。特に総合的なイベントとしてジョブフェア&インターンシップ4回実施し、延べ参加人数は約800名「(合同企業説明会約500)、(セミナー等300人)」、インターンシップ参加者は25人(企業数10社)であった。また、就職支援ツール「留学生就職手帳2010及びDVD盤(DMD: エントリーシートの書き方、履歴書の書き方)」も作成した。

関東圏内の留学生が在籍する専修学校、日本語学校や今回の各種イベントに参加した企業に配布し、留学生関連情報の共有化を図った。

成果の詳細については「平成22年度文部科学省委託事業 専修学校留学生総合支援プラン(実践的就職支援プログラム成果報告書)」(23年3月)による。

②事業の成果及び改善点

予算については、ほぼ予定どおり執行できた。しかし、人件費（経理要員）及び通信運搬費（送料）については、当初予定額を大幅に超えた。これは計画段階における見積りが甘かったものと思料する。

③次年度以降における課題・展開

プロジェクト立ち上げにあたって、事務局委員の招聘及び調整については、かなりの時間と労力を要した。今後、本プロジェクト推進活動を通じて培った留学生総合支援の輪を有効活用し、各種留学生支援活動に積極的に参加して行きたい。

④成果の普及

成果報告会（23/3/11）を実施するとともに同成果報告書、就職支援ツール「留学生就職手帳2010、（DMD：エントリーシートの書き方、履歴書の書き方）」を東京及び近郊圏内の留学生の在籍する専修学校と日本語学校等計394箇所配布した。